

備忘録ないしは切り抜き帳(その140)

[2020年5月22日(金)]

- 今朝の朝日新聞社説『黒川氏辞職へ 政権の「無法」の果てに』を以下に転載させて頂く。「東京高検の黒川弘務検事長が辞表を提出した。コロナ禍で外出自粛が求められているさなかに、産経新聞記者の自宅で賭けマージャンをしたと週刊文春が報じ、法務省の聞き取りに氏も事実を認めたという。公訴権をほぼ独占し、法を執行する検察官として厳しい非難に値する。辞職は当然だ。マージャンには、記者時代に黒川氏を取材した朝日新聞社員も参加していた。本日付の朝刊にこれまでの調査の概要を掲載しおわびした。社員の行いも黒川氏同様、社会の理解を得られるものでは到底なく、小欄としても同じ社内で仕事を一員として、こうべを垂れ戒めとしたい。そのうえで、今年1月以降、黒川氏の処遇をめぐる持ちあがった数々の問題や疑念が、この不祥事によってうやむやにされたり、後景に追いやられたりすることのないよう、安倍政権の動きを引き続き監視し、主張すべきは主張していく。黒川氏は検察庁法の定年規定により、2月に退官するはずだった。しかし政府は直前の1月末、留任させる旨の閣議決定をした。かつて例のない措置で、国家公務員法の定年延長規定を適用したと説明された。ところが政府自身が過去に国会で、この規定は検察官には適用されないと答弁していたことが発覚。すると首相は「今般、(適用可能と)解釈することとした」と驚くべき発言をした。国民の代表が定めた法律がどうであろうと、時の政府の意向次第で何とでもできると言明したに等しい。法の支配の何たるかを理解しない政権の体質と、国会を冒瀆する行為を見逃す与党の機能不全。その両方があらわになった場面だった。政権はさらに、検察幹部が役職定年や定年の年齢になっても、内閣や法相の判断で留任できるようにする検察庁法改正案を国会に提出した。黒川氏の定年延長を後づけで正当化し、それを制度化することによって検察人事への恣意的介入に道を開くものだ。無法がさらなる無法を呼んだと言うほかない。世論の批判をうけて、法案の今国会成立は見送りが決まり、続けて混迷の「出発点」となった黒川氏が職を辞す。内閣の政治責任は極めて重い。1月の閣議決定をさかのぼって取り消し、検察庁法改正案は撤回する。事態の收拾にはこの二つと経緯の説明が不可欠だ。首相はきのう、黒川氏の定年を延長したことについて「総理大臣として当然責任がある」と記者団に述べた。問われているのはその責任の取り方だ。これまでのように口先だけで済ませるわけにはいかない。」
- 同じく今朝の産経新聞【主張】も、『賭けマージャン 自覚を欠いた行動だった』と題して、次のように報じている。「東京高検の黒川弘務検事長が安倍晋三首相に辞表を提出した。黒川氏の辞職は、22日の閣議で承認される。黒川氏は法務省の調査に対し、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言下、都内で新聞記者らと賭けマージャンをしたことを認めた。森雅子法相は黒川氏の処分を訓告とし、これを受けて辞表が提出された。全国に外出自粛要請が出ている中で密閉、密集、密接の、いわゆる「3密」状態での長時間の遊興だった。加えて自身の定年延長に端を発した検察庁法の改正案をめぐる、国会が紛糾していたさなかでもあった。あまりに軽率な行為で、弁明の余地はなかった。検察官には胸に刻むべき文言がある。大阪地検特捜部の証拠改竄事件を受けて最高検が平成23年に制定した「検察の理念」だ。その第1に、こうある。「国民全体の奉仕者として公共の利益のために勤務すべき責務を自覚し、法令を遵守し、厳正公平、不偏不党を旨として、公正誠実に職務を行う」黒川氏の行為は、その自覚を全く欠いていたと責められる。新聞記者も同様である。平成(?)12年に制定された新聞倫理綱領は、すべての新聞人に「自らを厳しく律し、品格を重んじなくてはならない」と求めている。本紙記者2人が、取材対象者を交えて、賭けマージャンをしていたことが社内調査で判明し、謝罪した。取材過程に不適切な行為があれば、社内規定にのっとり、厳正に処分する。取材のためと称する不正や不当な手段は決して許されない。ただし、取材源秘匿の原則は守る。取材源、情報源の秘匿は報道に従事する者が、どんな犠牲を払おうと、堅持しなくてはならない鉄則である。報道の側からこれを破ることはあってはならない。取材相手との接触の詳細は、秘匿の対象にあたる。鉄則が守られなくては、将来にわたって情報提供者の信用を失うことになる。これらは取材者が厳守する最低限のルールだが、不適切な行為の免罪符にはなり得ない。言論・表現・論評・取材の自由を守り抜くために何が必要か。報道機関としての真摯な反省が、もちろん必要である。」
☞ 『東京高検の黒川検事長辞任』についての2紙の扱いに大きな違いが見られて甚だ興味深かった。朝日新聞の社説には恥じ入る後ろめたさを感じるが、産経新聞の一見、開き直りとも受け取れる自信に満ちた姿勢はいったい何だろう。何もこんなところで「情報源の秘匿」や「言論・表現・論評・取材の自由」までを振りかざす必要はないのではないか。

[2020年5月23日(土)]

○今朝の東京新聞社説の『安倍政権の迷走 国民と向き合わぬ末に』と題する論説を、以下に転載させて頂く。

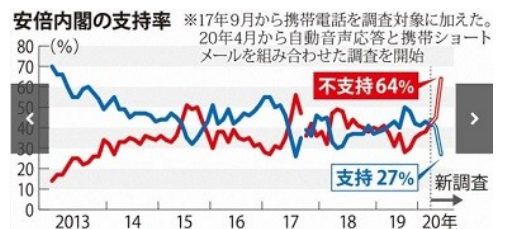
「かつて「一強」とされた安倍政権だが、昨今の迷走は目に余る。根底には国民の声と真摯に向き合おうとしない政権の政治姿勢がある。統治能力の喪失も指摘され始めた。そろそろ限界ではないか。新聞記者らとの賭けマージャンが報道され、辞表を提出していた黒川弘務・東京高検検事長の辞職が、きのうの閣議で承認された。法の適正な執行を掲げる検察官による賭博罪に問われかねない行為である。辞職は当然としてもそもそも元凶は、安倍内閣が黒川氏の定年延長を、現行法に反する形で認めたことにある。内閣はこの「違法」とされる人事を糊塗するために検察官の定年を延長し、検察幹部人事に政権が介入できる検察庁法改正案を用意した。それも、ほかの国家公務員の定年延長法案と束ねて反対できないようにする狡猾な手法で。しかし多くの国民の目には、この動きが森友・加計両学園や、桜を見る会を巡る問題から、安倍官邸を守るためと映ったに違いない。だからこそ、このコロナ禍で反対論が盛り上がったのだろう。政権中枢は黒川氏の不適切な行為を見抜けなかったのか、政権を守るために見ぬふりをしたのか、そのいずれでも、黒川氏が辞職し、検察庁法の改正見送りに追い込まれたことは、政権運営能力に陰りが生じている証左である。安倍晋三首相は黒川氏の定年延長を「法務省側が提案した」と責任を回避しようともした。首相は「最終的には首相として当然責任がある」と述べたが、責任は「ある」だけでなく「取る」ものだ。首相はこれまでも自らの責任を認めつつも、具体的な形で取ったことはなかった。これ以上、国民の目は欺けない。政権迷走のもう一つの象徴は新型コロナウイルス対策である。感染者数の増加に歯止めがかかり、緊急事態宣言は来週にも全国で解除される可能性が出てきた。振り返ると、政府は多額の費用を使った布製マスクの各戸への配布や、一人十万円の現金給付を決めたが、その内容やスピードは危機管理が得意と誇示する政権のものとはとても言い難い。現金給付では一度決めた案を撤回する混乱ぶりも見せつけた。法にのっとり、国民の批判も受け止めて政策に反映する。失政の責任は取る。そんな基本的姿勢の欠如が政権の迷走につながる。コロナ禍が落ち着いたとしても安倍政権のままでもいいのか。思案のしどころに来ている。」

○同じく東京新聞「筆洗」に掲載されたコラム『寺田寅彦の「天災と国防」からの教訓』を以下に転載させて頂く。「世の為政者に、健忘症になってはならないと呼びかける一節が寺田寅彦の『天災と国防』にある。

災害への心得などを説いて名高い随筆は述べる。＜悪い年回りはむしろいつかは回って来るのが自然の鉄則であると覚悟を定めて、良い年回りの間に充分の用意をしておかなければならない＞▼世の災厄について言えば、必ず来る悪い年回りに備えるための大切な時間が、平常時らしい。コロナ禍のいま、為政者ならずともうなずけて、実践する難しさも感じる呼びかけであろうか。▼政治家ではないが、米マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏は、自然の鉄則を忘れることなく、備えようとしたまれな人であるようだ。何年も前から感染症による危機を予見し、財団を通じて対策に資金を投じた。▼世界に警告も発し、平常時に医療班や診断の技術、備蓄医薬品の充実をと訴えている。明察と行動力を、現在の危機を防げなかったことへの本人の無念の思いとともに、米紙が先日報じていた。▼わが国でもこの危機に手腕を感じさせている地方、中央の為政者は少なくはない。ただ、良い年回りにどうだったか、地方の医療や保健などを強くしたか、弱くしたかを問われる時もくるだろう。▼ゲイツ氏は自身が発した警告が、世界的な協調につながっていれば…と悔いている。いずれ良い年回りになったときも忘れたくない思いである。」

○毎日新聞が本日16時53分に配信した『内閣支持率27%に急落 黒川氏「懲戒免職にすべきだ」52% 毎日新聞世論調査』なるニュースを以下に転載させて頂く。「毎日新聞と社会調査研究センターは23日、全国世論調査を実施した。安倍内閣の支持率は27%で、今月6日に行った前回調査の40%から急落した。不支持率は64%（前回45%）に跳ね上がった。

社会調査研究センターとの共同調査は3回目で、最初の4月8日に44%あった支持率が、1ヵ月半で17ポイント落ち込んだ。調査方法が異なるため、単純に比較できないが、毎日新聞が従来行っていた電話世論調査では森友・加計問題で政権批判が高まった2017年7月に、26%まで下落したことがある。東京高検の黒川弘務検事長が賭けマージャンをしていた問題で辞職したことについては、「懲戒免職にすべきだ」が52%と半数を超えた。「当然だ」は33%にとどまり、厳しい処分を求める声が強い。黒川氏の定年を今年2月から延長していた安倍内閣の責任については、「安倍晋三首相と森雅子法相の両方に責任がある」が47%、「首相に責任がある」が28%。合わせて7割以上が首相の責任を重く見ている。黒川氏の定年延長に対しては、首相官邸に近い黒川氏を検察トップの検事総長に就けるためではないかとの疑念が持たれていた。「内閣に責任はない」は15%、「法相に責任がある」は3%にとどまり、首相官邸による検察人事への政治介入を疑う厳しい見方を裏付けた。「両方に責



任」「首相に責任」と答えた層では内閣支持率13%、不支持率78%。検察人事問題への批判が内閣支持率を大きく押し下げたと言えそうだ。自民党の政党支持率は25%（前回30%）で前々回の34%からは9ポイント減。内閣支持率の下落が自民支持層も揺さぶっている。ほかの政党は立憲民主12%（9%）、日本維新の会11%（11%）、共産7%（5%）、公明4%（5%）などとなっている。検察官を含む国家公務員の定年を65歳に引き上げる法案について、首相は今国会成立を見送るとともに、定年引き上げ自体を見直す考えを示した。それに対し野党は、検察幹部の定年を内閣や法相の判断で延長できる規定が問題だと主張し、国家公務員の定年引き上げには賛成の立場だ。調査ではこの法案について「国家公務員の定年引き上げに反対」の38%と「検察幹部の定年延長規定を削除して、成立させるべきだ」の36%が拮抗。「政府が国会に提出した法案のまま成立させるべきだ」は12%だった。調査は、携帯電話で回答画面にアクセスしてもらう方式と、固定電話で自動音声の質問に答えてもらう方式を組み合わせ実施。携帯505件・固定514件の計1019件の回答を得た。携帯は50代以下、固定は60代以上の回答割合が多めになる傾向があるが、合算することで年代バランスがとれる仕組みになっている。方式別に分けても内閣支持率は携帯27%・固定26%、不支持率は携帯66%・固定61%と大きな傾向の違いはなかった。（署名記事）

[2020年5月25日(月)]

○今朝の東京新聞1面に掲載されていた『森友改ざん、終わっていない 職員自殺、妻「再調査を」 本紙に胸中語る』と題する記事を転載させて頂く。「2018年3月7日朝。普段はこたつに入ったままの夫のどっちゃん(俊夫さん)が玄関まで来て、仕事に行く私に「ありがとう」と、死を覚悟して最期のひと言だった。「疲れるほど悩んでいる？悩んだらだめよ」落ち着かず、午後4時にメールしたが返事はなく、胸騒ぎがして早く帰ると、夫は既に息をしていなかった。「内閣が吹っ飛ぶようなことをさせられた」夫が生前、つぶやいていた言葉の数々を思い出し、「財務省に殺された」と110番した。20人ほどの刑事が来て、6時間の事情聴取後、病院に戻り、母や親族の顔を見た時、ようやく涙が止めどなくあふれ、おえつが漏れた。◇学校法人「森友学園」の国有地売却問題を担当していた、財務省近畿財務局の赤木俊夫さん=当時(54)=が、佐川宣寿元国税庁長官の指示で決裁文書の改ざんを強要され自殺に追い込まれたとして、佐川氏と国を提訴した妻雅子さん(49)が本紙の取材に応じた。「改ざんに抵抗した夫がなぜ、死を選ばなければならなかったのか。夫のような被害者が二度と出ないように、安倍晋三首相には、真相解明のために調査の詳細を明らかにし、さらなる再調査を命じてほしい」と、現在の思いを語った。（望月衣塑子）



元氣だった頃の赤木俊夫さん。「いつも太陽のような笑顔でした」と雅子さん
=2016年11月、岡山県内で

○同じく今朝の東京新聞1面に『黒川氏訓告、官邸が決定 賭けマージャン 法務省判断は懲戒』と題する記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「賭けマージャンで辞職した黒川弘務前東京高検検事長(63)の処分を巡り、事実関係を調査し首相官邸に報告した法務省は、国家公務員法に基づく懲戒が相当と判断していたが、官邸が懲戒にはしないと結論付け、法務省の内規に基づく「訓告」となったことが分かった。複数の法務・検察関係者が共同通信の取材に証言した。安倍晋三首相は国会で「検事総長が事案の内容など、諸般の事情を考慮し、適切に処分を行ったと承知している」と繰り返すのみだった。確かに訓告処分の主体は検事総長だが、実質的には事前に官邸で決めていたといい、その経緯に言及しない首相の姿勢に批判が高まるのは必至だ。高検トップの検事長は、内閣が任命し、天皇が認証する「認証官」だ。任命権者は内閣で、その首長は安倍首相。国家公務員法は任命権者が懲戒処分をすると規定しており、そもそも検事総長には懲戒の権限はない。黒川氏の賭けマージャン報道は、週刊文春が20日、ウェブサイト上で報道。複数の法務・検察関係者によると、調査を始めた法務省は賭博をした職員は「減給」または「戒告」の懲戒処分とする人事院指針などに照らし、懲戒が相当と判断し内閣として結論を出す必要があると考えていた。森雅子法相は21日午前、報道陣に「21日中に調査を終わらせ、夕方までに公表し、厳正な処分も発表したい」と述べた。この後、官邸と詰めの協議をし、官邸側の意向で訓告になったという。ある法務・検察関係者は「当然、懲戒だと思っていたので驚いた」と証言した。森氏は翌22日の記者会見で「法務省内、任命権者である内閣とさまざまな協議を行った」とした上で「最終的に内閣で決定がなされたものを、私が検事総長に『こういった処分が相当であるのではないか』と申し上げ、検事総長から訓告処分にするという知らせを受けた」と述べた。一方、安倍首相は処分の決定過程に官邸が関わったとは述べておらず、両者の説明が食い違う格好となっている。」 昨日の前川喜平氏の『逃げる安倍首相』と題する同紙の“本音のコラム”は痛烈であった。その冒頭で「18日に突如検察庁法の今国会成立断念を表明した安倍首相。ツイッターデモの爆発と支持率の急落を見て、逃げるに如かずと判断したのだろう」と皮肉り、さらに「黒川前検事長の辞職を皮切りに

黒川氏の定年延長の責任を法務・検察当局に押しつける雰囲気が強まっている」と続いて「森雅子法相は首相に進退伺を提出したが、強く慰留されたという。安倍首相にとって、森大臣は当面の防火壁なのだろう。防火壁が燃え尽きるまでに別の逃げ道を考えるのだろうか」と、止めを刺した。

- 宮子あずさ氏の“本音のコラム”がこの数週間、冴えわたっている。先々週は「ステイ・ホーム」を他者に強要することの怖さを指摘し、先週には新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言の妥当性について諮問する「諮問委員会」に精神衛生の専門家が欠如していることを指摘していた。本日の『煽らない報道を』も誠にタイムリーな内容で、「自粛警察」と呼ばれる相互監視を煽っているのは実はテレビ報道などのマスメディアではないかとの鋭い指摘であった。



[2020年5月27日(水)]

- 本日の東京新聞“筆洗”『私があなたの妻なら、きっとコーヒーに毒をいれるわ』を以下に転載させて頂く。
「英国のある女性議員が当時のチャーチル首相を批判してこう言ったそうだ。「私があなたの妻なら、きっとコーヒーに毒をいれるわ」。チャーチルは答えた。「万が一、あなたが私の妻ということなら私はそのコーヒーを飲むだろう」。女性議員の悔しそうな顔が浮かぶ。▼米国作家ラッセル・ライズズの悪口を優雅に受け止める方法を池澤夏樹さんがエッセーで紹介していた。最も優雅なのは無視。無視できない場合は最初の悪口を上回る悪口。それもできない場合は笑い飛ばせ。チャーチルのは二番目か。▼どこの誰かが分かった相手との言い合いなら、この対処法も有効だろうが、SNSでの匿名による誹謗中傷の「洪水」には無力だろう。耐えきれなかったか。若い女子プロレスラーが亡くなった。SNSでの悪意ある言葉を苦しめていたという。▼無視しろと言われても気になるだろう。下手に言い返せば、事態はさらに悪化する。笑い飛ばせる状況ではなく、チャーチルも青ざめる。▼有名人に限らぬ。誰もがこうしたネット上のリンチの対象になり得る時代である。高市総務相が発信者の特定を容易にする制度改正を検討すると表明したが、まずは、ネットの誹謗中傷の恐ろしさを認識したい。▼匿名で人を傷つけ、追い込む。臆病で、卑劣なやり方にチャーチルが使った別の悪口を連想する。「羊の皮をかぶった羊」である。」

[2020年5月28日(木)]

- 今朝の毎日新聞の『「空前絶後」「一気呵成」…なぜ情緒的で大げさなのか 首相のコロナ語録』と題する記事を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、安倍晋三首相は2月29日からの約3ヵ月間で計8回の記者会見を開いた。恒例になっているのが、20分間前後にわたる冒頭の「演説」だ。内閣支持率の大幅な下落もあってか、与党内でさえ「しゃべり方も内容も良くない」(閣僚経験者)と評判は今ひとつ。だが、情緒的で大げさな表現の印象は強く残る。首相の「コロナ語録」を振り返ってみたい。8回目となった5月25日の記者会見。首相が2020年度2次補正予算案を説明する際に使ったのが「空前絶後」だった。1次補正を含めて「GDP(国内総生産)の4割に上る空前絶後の規模、世界最大の対策によって、この100年に1度の危機から日本経済を守り抜きます」。力強い内容だが、1次補正だけでも「世界的にも最大級の経済対策」だった。ネット上の感想を見ると「空前絶後」を持ちネタとするお笑い芸人を思い浮かべた人も多かったようだ。四字熟語では、3月14日に語った「一気呵成」も印象的だ。この時も経済の落ち込みへの懸念を払拭すべく、「日本経済を再び確かな成長軌道へと戻すため一気呵成に、これまでにない発想で思い切った措置を講じてまいります」「機動的に、必要かつ十分な経済財政政策を間髪を入れずに講じます」とたたみかけたが、実際には20年度1次補正予算成立まで、ここから1カ月半を要した。(以下、有料記事のため省略) 🗨️ WHOからわが国の新型コロナウイルス対応が賞讃されたと、安倍首相は得意満面のようで、調子に乗って、コロナ対策に“日本モデル”が存在するかのような発言までしてしまった。なぜ、わが国の感染者数や死者数が欧米諸国に比して極端に小さかったのかについては、わが国の伝統文化や生活習慣も含めて様々な考察が行われており、



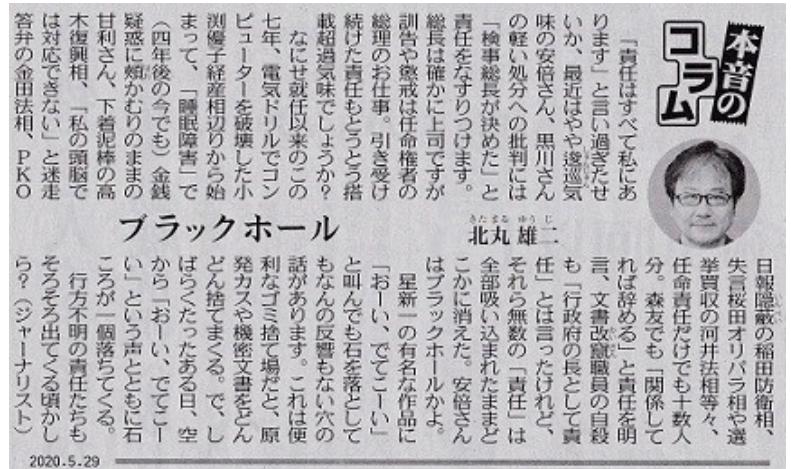
緊急事態宣言の全面解除について記者会見する安倍晋三首相＝首相官邸で2020年5月25日

今後の検証に待たなければならないが、まかり間違っても安倍政権の対応が適切であったとは、誰も思っていないことだけは確かであろう。

- 本日の東京新聞「筆洗」『ドナルド・キーンさん、あなたは俳句を理解できますか』を以下に転載させて頂く。「米国出身の日本文学者、ドナルド・キーンさんは日本人からたびたび同じ質問を受けたそうだ。「あなたは俳句を理解できますか」▼俳句に精通するキーンさんだが、二種類の回答を用意していた。一つは「無理ですね。日本で生まれていなければ、俳句を理解できるはずはありません」。こう答えると聞いた人はうれしそうに「そうですね」と相づちを打つそうだ。▼もう一つの答えは「もちろんです。俳句なんてそれほど理解しにくいものではありません」。この答えだと「興ざめた顔をして、話題を変える」という。外国人には理解できない。それが日本人にはうれしらしい。▼国際社会で日本の新型コロナ対策の評判が上がっているそうだ。日本は、外国人には「理解できない方法」によってコロナ対策に成功したのではないか。そう持ち上げられて満足そうに相づちを打つ日本人の顔がつい浮かぶ。▼検査体制は不十分。強制力を伴う都市封鎖もできないのに感染者数を抑制できたのが、奇妙に見えるらしい。独自のやり方が評価されていると聞けば悪い気はしない。「不思議」と言われることも日本人の心をくすぐるが、調子には乗るまい。▼検査体制、医療体制が対応しきれなかった事実には変わりはない。ましてや、その褒め言葉に日本人はコロナに強いのかも過信すれば、次の闘いで苦戦するのは何の不思議もない。」

[2020年5月29日(金)]

- 東京新聞に掲載された北丸雄二氏のコラム『ブラックホール』を右に転載させて頂く。責任を感じると言いながら、一向に責任を取ろうとしない安倍首相をブラックホールに例えて皮肉っているところや、星新一氏の「おーい、でてこーい」が面白い。因みに、星新一氏の有名な作品は『ボッコちゃん(新潮文庫)』に掲載されているとのこと。
- 昨日16:00に配信されたAERA dot.に掲載されている浜矩子氏の「安倍政権がもくろむ『何でも一体化ゴリ押し』を民主主義パワーが弾き飛ばした」を以下に転載させて頂きたい。「安倍政権による「検察庁法改正案」国会ごり押し通過のたくらみが、ひとまず頓挫した。民主主義パワーの勝利だ。しかもその後、渦中の人である黒川弘務検事長の賭けマージャン問題が明るみに出た。これで、政府のとんでもない陰謀が完全に葬り去られたとみるのは甘いかもしれない。だが、彼らが相当に追い詰められたことは確かだ。この陰謀がたくらまれたことによって、明らかになった点の一つがある。それは、この政権がどこまで行っても「一体化」が大好きだということである。決して一体化してはいけないものを一体化する。この禁断の一体化が、この人たちの趣味なのである。悪趣味なことだ。彼らは、この間、一貫して財政と金融の一体化を目論んで来た。安倍首相は「政府と日銀の関係は親会社と子会社の関係」だと言い放って憚らない。金融政策とは、政府の言うがままにカネを作り出すこととみつけたり。財政資金需要に応えることこそ、金融政策の役目なり。この構えの下で、禁断の財政ファイナンスを、それと認知しないまま常態化させてきた。だからこそ、この新型コロナの災禍の中で、緊急対応として財政ファイナンスを例外的に容認してくれと言えないのである。それを言えば、今まで普通に決してやってはいけないことを、実はやっていたという事実が判明してしまう。さらには緊急事態が収束すれば、このやってはいけないことをやめなければならない。日頃から脱法行為をやっていると、こういう窮地に追い込まれる。思い知るべし。だが、思い知ることなく、彼らはひたすら一体化を追求する。今回、彼らがやろうとしたのが「検察と官邸の一体化」である。政治が司法や検察に介入するなどというのは、ファシズム政治がやることだ。財政と金融の一体化は、経済ファシズムに他ならない。行政府が金融と財政を一体化させようとして、さらには検察と官邸を一体化させようとする。その意味で、これは行政ファシズムだと言ってもいい



浜矩子 (はま・のりこ) / 1952年東京都生まれ。一橋大学経済学部卒業。前職は三菱総合研究所主席研究員。1990年から98年まで同社初代米国駐在員事務所長としてロンドン勤務。現在は同志社大学大学院教授で経済動向に関するコメンテーターとして内外メディアで活躍中

だろう。次は何と何の一体化を目指そうとするのか。次の一体化陰謀もまた、民主主義パワーではじき飛ばさなければいけない。※AERA 2020年6月1日号 巻頭エッセイ「eyes」より」

[2020年5月30日(土)]

○今朝の毎日新聞の『コロナ専門家会議「議事録」作成せず 菅氏「発言者特定されない議事概要で十分」』と題する記事を以下に転載させて頂きたい。「菅義偉官房長官は29日の記者会見で、新型コロナウイルス感染症対策を検討する政府専門家会議の議事録を残していないと説明した。発言者が特定されない形の「議事概要」で十分だとし、発言者や発言内容を全て記録した議事録は作成していないとした。政府は今年3月、新型コロナウイルスを巡る事態を、行政文書の管理のガイドラインに基づく「歴史的緊急事態」に指定し、将来の教訓として通常より幅広い文書の作成を行うと決めていた。ガイドラインは会議の性質に応じ、①発言者や発言内容を記載した議事録などの作成を義務づける「政策の決定または了解を行う会議等」と、②活動の進捗状況や確認事項などを記載した文書を作成する「政府の決定または了解を行わない会議等」に分けている。菅氏は会見で、専門家会議は②に該当するとし「ガイドラインに沿って適切に記録を作成している」と述べた。発言者を記載しない理由は「専門家に率直に議論いただくために、発信者が特定されない形で議事概要を作成、公表している」とした。西村康稔経済再生担当相は29日の会見で「1回目の専門家会議で、発言者を特定しない形で議事概要を作成すると説明し、理解をいただいた。終了後の記者会見で丁寧に説明しており、検証には会見録も使える」と語った。これに対し会議メンバーの岡部信彦・川崎市健康安全研究所長は、「事務局が『議事概要を出す』と答えたので、ああそうですねということでした。 (賛否の)手を挙げたわけじゃないから分からないが、全てではないが別に発言者名が出て構わないというのが委員の意見だと思う」と記者団に語り、「僕は自分の発言に責任を持ちたいから、発言は出て構わない」と述べた。会議座長の脇田隆宇国立感染症研究所長は29日夜の会見で「一番大事なのは我々がどのように議論し、考え、どのような提言を政府にしているかを(記者会見などで)しっかり伝えることだと思う。議事録に関しては政府がお決めていることだ」とした上で、公開について「個人的にはどちらでも構わない」と言及。尾身茂副座長は同日の会議でメンバーから政府に公開検討を求める声があったと説明し、「政府が決めて、名前を出すということになれば私自身は全然問題ない」と述べた。これに関し、立憲民主党の枝野幸男代表は党の会合で、東日本大震災に官房長官として対応した際に、政府の会議の議事録を作成していなかったことを当時野党の自民党や公明党に批判されたことに触れ、「9年前の指摘をそっくりそのままお返ししたい。今回はちゃんと記録を残せと、あらかじめこちらから指摘したのに、こんな大事な記録が残ってないのはとんでもない話だ」と批判した。国民民主党の玉木雄一郎代表も記者団の取材に「歴史に対する背信行為だ。公文書は国民共有の資源だという認識を現政権は著しく欠いている」と語った。(署名記事) 公式な会議で議事録を残さないとは考えられないことである。後日の検証が可能ないように、議事録を作成し、それを関係者全員が確認して承認する手続きは当然のことであろう。議事録を残さないのは、何か後ろめたいことを相談しているに違いないと、勘繰られても仕方のないのではないか。安倍首相や菅官房長官の常套句である「適切に記録」や「丁寧に説明」が全く信用できない現状においては、せめて議事録だけは残しておかないと、他に頼るものがない。



新型コロナウイルス感染症の対策を検討する政府専門家会議＝東京都千代田区で2020年5月14日午前8時36分(毎日新聞より)



東京新聞、今週の『時事川柳』

[2020年6月1日(月)]

○今朝の朝日新聞の『布マスク「質より量」、迷走 政府、早さ重視 国内検品断る』と題する驚きの記事を以下に転載させて頂く。「4月1日の安倍晋三首相の全戸配布の表明から2ヵ月。いまだ大半の世帯に届いていない「布マスク」は、安倍政権の迷走の象徴となっている。マスク不足の中、調達の現場ではなにが起きていたのか、「3月中に1500万枚、4月中に5000万枚ほしい」2月後半、最大の受注企業となる「興和」(名古屋市)の三輪芳弘社長は政府からの依頼に驚いた、と振り返る。枚数の桁が違った。「量ですか、質ですか」。納期を考えて優先事項を尋ねる三輪氏に政府の担当者は言った。「量だ。とにかく早くほしい」医薬品や衛生品な

どをつくる同社が生産するマスクは不織布の使い捨てが主流だったが、布マスクも少数ながら取り扱っている。政府は生地調達を含めて一貫した生産ができるとみて依頼した。だがこの時点で、政府の担当者も同社も、のちに「アベノマスク」とも言われる全戸配布の布マスクになるとは想像していなかった。課題は山積みだった。ガーゼの生地は中国やベトナム、スリランカなどアジア各国で探し、かき集めた。ただ、その時点では政府の発注書もない、いわば「口約束」だった。つくった布マスクを政府が買い取るという確約もない中で作業は始まった。生地はタイとインドネシアで加工。縫製は中国の加工業者に依頼し、約20カ所を確保した。2週間で急ぎ集めた作業員は計1万人以上。日本人社員は感染を避けるため赴任先から帰国させており、日本語が分かる現地スタッフを通じて加工業者らとやりとりした。これとは別に、検品場所も中国で約20カ所探し、ピーク時には数1000人が作業にあたった。同社は当初、品質を担保するため国内での検品を強く希望。しかし、同社の国内検品は1mm程度の縫い目のずれすら不良品として取り除くというもので、「それでは期日までに目標の半分も調達できないおそれがあるということで、政府側が断った」（政府関係者）という。同社は日本から検品の担当者を現地に行かせ、監督させようとしたが、出入国制限などのため断念した。こうした経緯は異例の契約にもつながった。3月17日に結ばれた介護施設など向けの布マスク、21.5億円分の契約書には、隠れた不具合が見つかって興和の責任を追及しないとの条項が入った。配布計画を担う政府のマスクチーム担当者は「緊急を要する発注だったためにこのような契約を結んだ」と話す。縫製作業が始まったのは、3月21日ごろ。同月26日、三輪氏は首相官邸で開かれた会議に出席。最初につくったサンプルを持参した。首相が全世帯に2枚ずつ布マスクを配ると表明したのは、その6日後だった。布マスク計画に関わった政府関係者は言う。「マスクが国民に行き渡るようにしろ、というのが官邸の意向だったが、これほどの量を短期間で確保するなんて元々厳しい目標だった」前例のない計画に、やがてほころびが出た。以下省略…（署名記事）



○本日16:56に“夕刊フジ”が配信した『夕刊フジで連載「安倍コラム」が国会で注目！ 震災直後の菅直人政

権の失政など辛口論評』を以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相がかつて、夕刊フジで連載していたコラム「突破する政治」が29日の参院本会議で取り上げられた。民主党政権時代に発生した東日本大震災(2011年3月)直後、当時の菅直人政権の失政などを辛口論評したものだ。《国民から「ノー」の菅・民主》《連立はあり得ない》注目のコラム(同年4月13日発行号)には、このような見出しが付けられていた。震災直後の統一地方選前半戦で民主党が惨敗したことや菅政権が、震災や原発事故に対応する本部や会議ばかり乱立させて、機能不全状態に陥ったことなどを記したうえで、「国民が否定した菅政権と連立を組むことはあり得ない」といい、菅首相が打診した大連立構想を否定している。当時、安倍首相は「自民党衆院議員」として寄稿していた。立憲民主党の田島麻衣子議員は冒頭の参院本会議で、黒川弘務前東京高検検事長の賭けマージャン問題などを追及するなかで、同コラムの「現在の日本には、王様が裸だと分かっているでも『それを言うべきではない』という空気が支配している」といった一節を引き「安倍首相は国民の不安の声が届いていないと気付くべきだ」と厳しく質問した。安倍首相は「ご指摘のコラムは当時の菅政権による東日本大震災や、福島第一原発事故への対応について寄稿したものです。私自身はこれまで行政府の長として国民の皆さまの不安や不満の声など、さまざまな声をしっかりと受け止めながら、政策を前に進めてきたところです。今後も一層、気を引き締めて政権運営に取り組んでまいります」と答弁した。」
 〓 まさに“因果は巡る”である。コラム記事を拝見するかぎり、当時の安倍晋三衆院議員は菅政権に対して真つ当な指摘をしておられるのに、「現在の日本でも、王様が裸だと分かっているでも『それを言うべきではない』という空気が支配している」のは残念なことである。



夕刊フジのコラム「突破する政治」(2011年4月13日発行号)

[2020年6月2日(火)]

○今朝の東京新聞の『アベノマスク配布 プレる政府の説明 批判回避に躍起』を以下に転載させて頂きたい。

「アベノマスク」と呼ばれる布マスクが全世帯に配布される時期が遅れるにつれて、政府の布マスクに関する説明が変化している。当初は配布の目的を「品薄対策」としながら、最近では「再流行への備え」を強調。批判の回避に懸命な様子が見え始める。布マスクは安倍晋三首相が4月1日に全世帯配布の方針を表明。マスク不足が深刻な状態にあることを踏まえ「国民の不安解消に少しでも資するよう速やかに取り組む」と訴えた。政府は5月中旬に1億3000万枚を配る計画だった。だが検品を強化したため、配布できたのは5月29日時点で約4800万枚(2400万組)。配布対象となる約6300万ヵ所の4割程度にとどまる。配布完了は今月中旬にずれ込む見通しだ。最近ではマスクの供給が需要に追いつき、店頭でも入手しやすくなってきた。すると菅義偉官房長官は、5月20日の記者会見で「品薄状態が解消され、店頭の値段も大幅に安くなった」と、布マスク配布の計画が品薄解消に役立ったとする持論を展開した。さらに同28日の会見では「次なる流行にも十分反応することができるよう、国民が保有することに意義がある」と、第二波への備えという新たな目的を打ち出した。首相も、緊急事態宣言の全面解除を発表した同25日の会見で「仮に国民全員が毎日、使い捨てマスクを利用すると、需要は月30億枚を超える」と、布マスク配布で需要を抑える意義を強調した。政府は布マスクの配布経費について、計画時点では466億円と説明していた。菅氏は6月1日の会見で約260億円と修正した。内訳はマスク調達費184億円、配送費など76億円。経費の面では当初の見積もりが過大だったことになる。」

2020年6月2日 文責：瀬尾和大